

平成 14年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 14年 4月 26日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 コーポレート・コミュニケーション本部広報部 部長代理

氏名 一ノ瀬 隆文 TEL (03) 3258 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

米国会計基準適用の有無 有

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益(損失)		税引前当期純利益(損失)		少数株主持分控除前利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	7,993,784	△5.0	△117,415	-	△586,072	-	△514,958	-
13年 3月期	8,416,982	5.2	342,312	96.3	323,655	308.5	158,794	400.4

	当期純利益(損失)		1株当たり当期純利益(損失)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	連結資本利益率(少数株主持分控除前)	総資本税引前当期純利益率	売上高税引前当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%
14年 3月期	△483,837	-	△144 95	-	△18.7	△15.2	△5.5	△7.3
13年 3月期	104,380	516.8	31 27	30 32	3.6	4.3	3.0	3.8

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △35,756百万円 13年 3月期 2,559百万円

②期中平均株式数 14年 3月期 3,337,850,007株 13年 3月期 3,337,926,578株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 少数株主持分控除前利益 / (株主資本 + 少数株主持分)

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	9,915,654	2,304,224	23.2	690 28
13年 3月期	11,246,608	2,861,502	25.4	857 27

(注)期末発行済株式数 14年 3月期 3,338,110,327株 13年 3月期 3,337,931,857株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	482,866	△272,871	△578,112	1,029,374
13年 3月期	535,433	△370,717	△159,507	1,381,603

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1,066社 持分法適用関連会社数 108社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	少数株主持分控除前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	3,850,000	70,000	53,000	17,000	5,000
通期	8,100,000	200,000	190,000	88,000	60,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 97銭

(注)上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2002年3月期決算について」の5ページを参照してください。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 26日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 コーポレート・コミュニケーション本部広報部 部長代理

氏名 一ノ瀬 隆文

TEL (03) 3258 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	3,522,299	△12.3	△84,742	-	△81,663	-
13年 3月期	4,015,824	6.5	98,577	141.2	56,058	76.4

	当期純利益(損失)		1株当たり当期純利益(損失)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△252,641	-	△75 69	-	△16.7	△2.0	△2.3
13年 3月期	40,121	237.9	12 02	12 01	2.5	1.4	1.4

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 3,337,850,007株 13年 3月期 3,337,926,578株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	3 00	3 00	0 00	10,013	-	0.7
13年 3月期	11 00	5 50	5 50	36,716	91.5	2.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	3,923,144	1,364,585	34.8	408 79
13年 3月期	4,119,290	1,658,316	40.3	496 81

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 3,338,110,327株 13年 3月期 3,337,931,857株

②期末自己株式数 14年 3月期 370,714株 13年 3月期 46,089株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,450,000	15,000	15,000	10,000	-	-	-
通期	3,020,000	60,000	50,000	30,000	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 99銭

(注)①上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2002年3月期決算について」の5ページを参照してください。

②当社は、現時点で配当の予想は行っていません。添付資料「2002年3月期決算について」の3ページに記載した利益配分の方針に基づき、今後の業績の状況等を踏まえて決定します。

2002年3月期決算について

1. 企業集団の状況

(2002年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、ソフトウェア、磁気ディスク装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、コンピュータ周辺装置、交換機、通信用光部品	日立テレコムテクノロジー、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (ASIA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス、 HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス システムLSI、メモリ、汎用半導体、液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器	日立電子エンジニアリング[東2]、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立北海セミコンダクタ、日立メディコ[東1]、日立東部セミコンダクタ、日立東京エレクトロニクス、トレセンティテクノロジーズ、 HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、 HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE、 HITACHI SEMICONDUCTOR (EUROPE)、 HITACHI SEMICONDUCTOR (MALAYSIA)	日立セミコンデバイス、 HITACHI SEMICONDUCTOR (AMERICA)
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、空調装置、建設機械、車両、エレベーター、エスカレーター、自動車用機器、環境関連機器	バブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立インダストリイズ、日立機電工業[東1/大1]、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、 HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、 台湾日立	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]、日立東サービスエンジニアリング、日立西サービスエンジニアリング
デジタルメディア・民生機器 光ストレージドライブ、テレビ、VTR、携帯電話、液晶プロジェクタ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、照明器具、調理器具、電池、ビデオテープ、情報記録媒体	日立ホームテック、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、 HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、 上海日立家用电器	
高機能材料 電線、ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、高級特殊鋼、磁性材料、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル、日立物流[東1]、日京クリエイト、 HITACHI AMERICA、 HITACHI ASIA、日立(中国)、 HITACHI EUROPE
金融サービス 提携ローン販売、リース、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注) 1. 2002年3月期から、事業セグメント区分を変更しています。

2. 株式会社日立東サービスエンジニアリングと株式会社日立西サービスエンジニアリングは、2002年4月1日付で合併等を行い、商号を株式会社日立産機システムに変更しました。

3. []内には株式を上場している市場を記載しています。(東1：東証1部、東2：東証2部、大1：大証1部)

2. 経営方針

当グループは、関係会社(子会社及び関連会社)各企業の発展により事業を拡大してきましたが、グローバルな市場競争が激化し、日本経済の低迷が継続する中で、グループ全体の効率性の観点から、事業の再編、見直しを図り、一層の発展を遂げることを目指しています。なかでも資本効率を高め、日立製作所の時価総額の増大を図ることにより、株主価値の向上を図ることを基本方針としています。

こうした基本方針のもと、社会、オフィス、家庭から、当グループに期待される役割を、グループ全体の知識・経験・技術によって裏付けられた“ソリューション提供力”にあると捉え、グループ内の多様な経営資源をもっとも効果的、効率的な形で融合し、活用することで、社会が求める変化を真っ先に引き起こしていきたいと考えています。

そこで、当グループは“ITと知(knowledge)”で装備された「情報システムサービス」と「社会インフラシステム」、及びそれらを支える「基幹のハードウェア・ソフトウェア・高機能材料」を提供し、この分野で“トータルソリューションを提供できるグローバルサプライヤー”を目指します。

当グループの企業価値を加速度的に増大していくためには、連結経営のさらなる深化が不可欠であり、昨年10月から新しい7つのセグメント単位での連結経営を実施しています。

具体的には、セグメント毎に傘下の日立製作所の事業グループと関係会社の事業を、事業毎の将来キャッシュフロー予測に基づき、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV(Future Inspiration Value)」でスクリーニングし、事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を最大限に高めた経営を目指します。

個々の投資の判断においても、FIVを用い、真に株主の価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下する方針です。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図っています。財政状態に関しては、少数株主持分を含めたD/Eレシオ(有利子負債÷[少数株主持分+連結株主資本])を2004年3月に0.8倍(金融サービスを除き0.5倍)とすることを目標としています。

また、ブランドを連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源として位置づけ、その強化を図るために、ブランドマネジメントを導入しています。

当社では、各事業グループを実質的な独立会社として運営するとともに、取締役会を事業部門内で判断すべき範囲を超える案件についての意思決定と各事業部門の監督を行う機関と位置付けています。さらに、社長の諮問機関として、社外の有識者5名によって構成される「経営諮問委員会」を設置しており、経営全般に対して客観的な助言を得て、経営改革に反映しています。加えて、法令遵守の徹底を図るため、本年2月に「コンプライアンス本部」と社外メンバーによる監視組織である「アドバイザリー委員会」を設置しました。

利益配分については、株主に対する配当の安定的な成長とともに、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしています。

株式の投資単位については、資本政策の根幹をなすものとして、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ、当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストを正当化する効果を望むことは困難であると思われます。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

[2002年3月期連結決算の概要]

当期においては、世界的にIT関連需要が低迷し、昨年9月の米国における同時多発テロの影響もあり、世界経済が減速しました。日本経済もこの影響を受け、民間設備投資と輸出が落ち込み、また個人消費も雇用・所得環境の悪化に伴い冷え込むなど、低迷しました。

このような状況下、当期における当社の連結ベースの売上高は、電子デバイス、高機能材料部門における電子部品的大幅減少などにより、前期比5%減の7兆9,937億円となりました。

部門別の売上高については、情報通信システム部門では、通信ネットワーク機器が落ち込み、ハードウェアは全般に価格下落の影響を受けました。一方、金融、公共分野を中心に、当社及び日立ソフトウェアエンジニアリング、日立情報システムズのシステムインテグレーション、サービスが伸長し、また、海外を中心にストレージソリューションも堅調に推移しました。この結果、前期比2%増の1兆8,296億円となりました。

電子デバイス部門は、パソコンや携帯電話などのIT関連需要が低迷し、半導体は大幅な需要減と価格下落、ディスプレイは大型TFT液晶ディスプレイの価格下落の影響を受けて、大幅に減少しました。また、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置、光通信用部品も減少しました。この結果、前期比26%減の1兆4,872億円となりました。

電力・産業システム部門は、火力発電プラントが減少しましたが、原子力発電プラントの大口案件を計上し、発電設備向けの保守・サービスや日立プラント建設の据付工事が堅調に推移し、電力システムは前年の水準を上回りました。また、ビルシステムと自動車機器も堅調に推移しました。一方、公共投資の抑制により、上下水道などの公共向け設備が振るわず、民間設備投資減少により産業機器が減少し、国内建設機械需要減退により日立建機が大幅減収となりました。この結果、部門全体では前期比2%減の2兆2,668億円となりました。

デジタルメディア・民生機器部門は、国内個人消費の低迷に加え、冷蔵庫や洗濯機は前期の家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動もあり、白物家電は減少しました。一方、携帯電話や液晶プロジェクターは前年を下回りましたが、光ストレージ製品がLG電子(株)との合弁会社「(株)日立エルジーデータストレージ」の設立により増加し、北米でのプロジェクションテレビも伸長した結果、デジタルメディア製品は増加しました。また、日立マクセルはコンピュータ用テープの伸長により増収となり、部門全体では前期比11%増の1兆1,707億円となりました。

高機能材料部門は、日立電線、日立金属、日立化成工業がともに、IT関連の需要低迷の影響を受けて、エレクトロニクス関連材料・部品に対する需要が大幅に落ち込み、前期比15%減の1兆2,502億円となりました。

物流及びサービス他部門は、欧州及びアジアの海外販売会社が、半導体、ディスプレイの市況悪化を受けて大幅に減少し、また、日立物流が国内景気低迷により取扱物量が減少した結果、前期比11%減の1兆4,308億円となりました。

金融サービス部門は、日立キャピタルが、国内景気低迷の影響を受け、リテール事業の取扱高が減少し、売上高は前期比4%減の5,671億円となりました。

損益については、半導体、ディスプレイを中心とする電子デバイス、高機能材料や通信ネットワーク機器が大幅に落ち込んだ結果、当期は営業損失1,174億円となりました。

営業外収益については、前期に比べて335億円減少し、360億円となりました。他方、営業外費用については、半導体事業における国内外の拠点の再編、パソコンモニター用ブラウン管事業からの撤退、デジタルメディア事業における海外生産拠点の再編、北米キャリア向け通信機器事業の縮小、高機能材料事業における軽量化対策等に伴う事業構造改善費用1,404億円、特別退職金等1,851億円、並びに有価証券評価損等809億円等を計上した結果、前期に比べ4,164億円増加し、5,046億円となりました。

これらの結果、税引前当期純損失は5,860億円となり、法人税等711億円を戻し入れた少数株主持分控除前損失は5,149億円となりました。少数株主持分の利益がマイナス311億円となり、当期純損失は4,838億円となりました。

キャッシュ・フローについては、当期純損失は4,838億円を計上したものの、棚卸資産と売掛債権の手持ち日数の短縮による運転資本の縮減等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比525億円減にとどまり、4,828億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、短期投資の減少、設備投資の削減等を反映して、前期比978億円減の2,728億円の支出となりました。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、2,099億円の黒字となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、「グループ資金センタ」設立によるプーリング制度活用等により社債及び借入金5,785億円減少したことを反映して、5,781億円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金等価物の期末残高は、前期比3,522億円減少の1兆293億円となりました。また、有利子負債については、前期比4,949億円減の2兆9,982億円となりました。

なお、設備投資については、半導体、高機能材料などの減少により前期比12%減の8,562億円となり、研究開発費については、前期比5%減の4,154億円（対売上高比5.2%）となりました。

[2003年3月期連結決算の見通し]

米国経済に回復の兆しが見られ、世界経済にも明るさが見え始めています。一方、日本経済は低迷しており、本格的な景気回復は当面見込めない中で、個人消費、民間設備投資は依然として厳しい状況が続くことが予想され、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

当社は、今般の大幅な業績悪化を踏まえ、経営効率向上のための緊急経営施策をさらに徹底して国際競争力を強化し、業績の早期改善を図るとともに、抜本的な経営改革・事業構造の転換を進めていきます。

現時点での2003年3月期の業績見通しは、以下の通りです。なお、為替レートは130円/ドルを想定しています。(注)

売上高	8兆1,000億円	(前期比 101%)
営業利益	2,000億円	(前期比 - %)
税引前当期純利益	1,900億円	(前期比 - %)
少数株主持分控除前利益	880億円	(前期比 - %)
当期純利益	600億円	(前期比 - %)

(注)上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 資金調達環境(特に日本)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以上

2002年3月期(第133回)決算の概要

1. 連結決算

取締役会決議

	2002年3月期 自2001年4月1日 至2002年3月31日	2001年3月期 自2000年4月1日 至2001年3月31日	前期比
売上高	億円 79,937	億円 84,169	% 95
営業利益(損失)	億円 △1,174	億円 3,423	% -
税引前当期 純利益(損失)	億円 △5,860	億円 3,236	% -
少数株主持分控除前 利益(損失)	億円 △5,149	億円 1,587	% -
当期純利益(損失)	億円 △4,838	億円 1,043	% -
1株当り 当期純利益(損失)	円 △144.95	円 31.27	% -
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	円 -	円 30.32	% -

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。

2. 連結子会社数は1,066社です。

2. 個別決算

	2002年3月期 自2001年4月1日 至2002年3月31日	2001年3月期 自2000年4月1日 至2001年3月31日	前期比
売上高	億円 35,222	億円 40,158	% 88
営業利益(損失)	億円 △847	億円 985	% -
経常利益(損失)	億円 △816	億円 560	% -
当期純利益(損失)	億円 △2,526	億円 401	% -
1株当り 当期純利益(損失)	円 △75.69	円 12.02	% -
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	円 -	円 12.01	% -
配当	一株当り中間配当金 3.0円 一株当り期末配当金 0.0円	一株当り中間配当金 5.5円 一株当り期末配当金 5.5円	

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2002年3月期 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	2001年3月期 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	前期比
			%
売 上 高	7,993,784	8,416,982	95
売 上 原 価	6,184,396	6,155,023	100
販売費及び一般管理費	1,926,803	1,919,647	100
営業利益(損失)	△117,415	342,312	—
営業外収益	36,039	69,613	52
(受取利息及び配当金)	(28,615)	(42,069)	(68)
(雑収益)	(7,424)	(27,544)	(27)
営業外費用	504,696	88,270	572
(支払利息)	(45,830)	(58,759)	(78)
(雑損失)	(458,866)	(29,511)	—
税引前当期純利益(損失)	△586,072	323,655	—
法人税等	△71,114	164,861	—
少数株主持分 控除前利益(損失)	△514,958	158,794	—
少数株主持分	△31,121	54,414	—
当期純利益(損失)	△483,837	104,380	—

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2002年3月期末 2002年3月31日現在	2001年3月期末 2001年3月31日現在	比較増減	科 目	2002年3月期末 2002年3月31日現在	2001年3月期末 2001年3月31日現在	比較増減
【資産の部】				【負債及び資本の部】			
流動資産	5,507,535	6,873,731	△1,366,196	流動負債	3,885,265	4,622,657	△737,392
現金及び 現金等価物	1,029,374	1,381,603	△352,229	短期借入金	1,199,921	1,611,855	△411,934
短期投資	178,933	433,650	△254,717	支払手形	92,799	138,161	△45,362
受取手形	204,855	307,635	△102,780	買掛金	991,037	1,160,789	△169,752
売掛金	1,895,150	2,220,928	△325,778	前受金	334,172	385,741	△51,569
リース債権	527,432	623,789	△96,357	その他の流動負債	1,267,336	1,326,111	△58,775
棚卸資産	1,214,399	1,514,163	△299,764	固定負債	2,927,421	2,937,291	△9,870
その他の流動資産	457,392	391,963	65,429	長期債務	1,798,303	1,881,270	△82,967
投資及び貸付金	834,907	885,669	△50,762	退職給付債務	1,049,054	982,332	66,722
有形固定資産	2,514,424	2,674,957	△160,533	その他の固定負債	80,064	73,689	6,375
その他の資産	1,058,788	812,251	246,537	少数株主持分	798,744	825,158	△26,414
				資本	2,304,224	2,861,502	△557,278
				資本金	282,032	281,754	278
				資本剰余金	527,010	501,243	25,767
				連結剰余金	1,753,999	2,266,951	△512,952
				その他の包括利益 (損失)累計額	△258,484	△188,446	△70,038
				自己株式	△333	—	△333
資産合計	9,915,654	11,246,608	△1,330,954	負債及び資本合計	9,915,654	11,246,608	△1,330,954

(注)区分掲記していた「長期債権」は「売掛金」及び「その他の資産」に含めて開示しています。これに伴い、2001年3月期末の数値は、修正再表示しています。

その他の包括利益(損失)累計額 内訳

科 目	2002年3月 期 末	2001年3月 期 末	比較増減
為替換算調整額	△38,012	△57,647	19,635
最小年金債務 調整額	△260,100	△182,936	△77,164
有価証券未実現 保有損益純額	39,997	51,041	△11,044
金融派生商品に 関わる損益純額	△369	1,096	△1,465
合 計	△258,484	△188,446	△70,038

比較連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目					2002年3月期末 2002年3月31日現在	2001年3月期末 2001年3月31日現在
1. 資本金						
期首	首	残	高	281,754	281,738	
当期	換	債	換	278	16	
期末	末	の	高	282,032	281,754	
2. 資本剰余金						
期首	首	残	高	501,243	499,081	
当期	換	債	換	359	1,069	
子会社	の	新	増	25,408	1,093	
期末	末	株	高	527,010	501,243	
3. 連結剰余金						
利益準備金						
期首	首	残	高	109,815	106,885	
当期	換	債	換	978	2,971	
利益準備金	の	繰	入	△42	△41	
期末	末	入	高	110,751	109,815	
その他の剰余金						
期首	首	残	高	2,157,136	2,082,541	
当期	換	債	換	△483,837	104,380	
配当	の	繰	入	△28,373	△28,371	
利益準備金	の	繰	入	△978	△2,971	
期末	末	入	高	△64	△347	
連結剰余金	の	繰	入	△636	1,904	
期末	末	入	高	1,643,248	2,157,136	
連結剰余金	の	繰	入			
期末	末	入	高	1,753,999	2,266,951	
4. その他の包括利益(損失)累計額						
為替換算調整額						
期首	首	残	高	△57,647	△77,577	
当期	換	債	換	19,635	19,930	
期末	末	の	高	△38,012	△57,647	
最小年金債務調整額						
期首	首	残	高	△182,936	—	
当期	換	債	換	△77,164	△182,936	
期末	末	の	高	△260,100	△182,936	
有価証券未実現保有損益純額						
期首	首	残	高	51,041	95,019	
当期	換	債	換	△11,044	△43,978	
期末	末	の	高	39,997	51,041	
金融派生商品に関する損益純額						
期首	首	残	高	1,096	—	
当期	換	債	換	△1,465	1,096	
期末	末	の	高	△369	1,096	
その他の包括利益(損失)累計額						
期末	末	の	高	△258,484	△188,446	
5. 自己株式						
期首	首	残	高	—	—	
当期	換	債	換	△333	—	
期末	末	の	高	△333	—	
6. 資本合計						
期末	末	の	高	2,304,224	2,861,502	

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2002年3月期 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	2001年3月期 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	△483,837	104,380	△588,217
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	529,418	505,507	23,911
繰延税金	△182,072	12,505	△194,577
有形固定資産(含 賃貸資産)の売却等損益	59,687	19,165	40,522
売上債権の増加または減少	450,904	△72,035	522,939
棚卸資産の増加または減少	261,229	△128,477	389,706
買入債務の増加または減少	△271,698	95,855	△367,553
その他の	119,235	△1,467	120,702
営業活動に関するキャッシュ・フロー	482,866	535,433	△52,567
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の減少	253,236	198,610	54,626
有形固定資産の取得	△429,835	△463,585	33,750
賃貸資産の取得及び売却	△411,519	△436,163	24,644
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	△74,173	△75,000	827
リース債権の回収	469,108	421,527	47,581
その他の	△79,688	△16,106	△63,582
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△272,871	△370,717	97,846
フリー・キャッシュ・フロー	209,995	164,716	45,279
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金 の 減少	△578,526	△128,875	△449,651
配当金の支払	△28,318	△28,235	△83
少数株主に対する配当金の支払	△13,401	△15,739	2,338
その他の	42,133	13,342	28,791
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△578,112	△159,507	△418,605
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	15,888	18,962	△3,074
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	△352,229	24,171	△376,400
6. 現金及び現金等価物の期首残高	1,381,603	1,357,432	24,171
7. 現金及び現金等価物の期末残高	1,029,374	1,381,603	△352,229

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2002年3月期		2001年3月期		前期比
			構成比		構成比	
売上高	情報通信システム	1,829,661	18 %	1,796,084	17 %	102 %
	電子デバイス	1,487,200	15	2,011,717	19	74
	電力・産業システム	2,266,895	23	2,321,104	21	98
	デジタルメディア・民生機器	1,170,744	12	1,053,199	10	111
	高機能材料	1,250,248	12	1,467,345	13	85
	物流及びサービス他	1,430,825	14	1,599,369	15	89
	金融サービス	567,138	6	592,774	5	96
	小計	10,002,711	100	10,841,592	100	92
	消去又は全社合	△2,008,927	—	△2,424,610	—	—
営業損益	情報通信システム	35,757	— %	48,921	13 %	73 %
	電子デバイス	△163,633	—	118,128	31	—
	電力・産業システム	55,004	—	77,269	20	71
	デジタルメディア・民生機器	△14,675	—	1,541	0	—
	高機能材料	△22,024	—	83,415	22	—
	物流及びサービス他	3,257	—	8,437	2	39
	金融サービス	37,403	—	44,146	12	85
	小計	△68,911	—	381,857	100	—
	消去又は全社合	△48,504	—	△39,545	—	—
		△117,415	—	342,312	—	—

(注) 1. 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

2. 当期からセグメント区分の変更を行っています。

これに伴い、2001年3月期の数値を新区分に合わせて表示しています。

(2) 所在地別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2002年3月期		2001年3月期		前期比	
			構成比		構成比		
売上高	国外顧客	6,134,554	66 %	6,557,736	65 %	94 %	
		地域間内部売上高	892,562	10	1,148,587	12	78
		計	7,027,116	76	7,706,323	77	91
	アジア顧客	607,041	6	550,303	6	110	
		地域間内部売上高	349,337	4	415,946	4	84
		計	956,378	10	966,249	10	99
	北米顧客	830,959	9	863,349	9	96	
		地域間内部売上高	45,382	0	48,141	0	94
		計	876,341	9	911,490	9	96
	欧州顧客	364,840	4	395,809	4	92	
		地域間内部売上高	32,268	0	27,513	0	117
		計	397,108	4	423,322	4	94
	その他の地域	56,390	1	49,785	0	113	
		地域間内部売上高	2,359	0	4,254	0	55
		計	58,749	1	54,039	0	109
小計	9,315,692	100	10,061,423	100	93		
消去又は全社合	△1,321,908	—	△1,644,441	—	—		
営業損益	国内	△70,420	— %	303,359	82 %	— %	
	アジア	△5,090	—	45,032	12	—	
	北米	△21,053	—	7,037	2	—	
	欧州	4,007	—	13,109	4	31	
	その他の地域	1,842	—	1,246	0	148	
	小計	△90,714	—	369,783	100	—	
	消去又は全社合	△26,701	—	△27,471	—	—	
		△117,415	—	342,312	—	—	

(3) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

		2002年3月期		2001年3月期		前期比
			構成比		構成比	
国内	売上高	5,444,662	68 %	5,791,300	69 %	94 %
海外	アジア	896,050	11	966,870	11	93
	北米	930,629	12	903,800	11	103
	欧州	513,310	6	550,968	7	93
	その他の地域	209,133	3	204,044	2	102
	計	2,549,122	32	2,625,682	31	97
合	計	7,993,784	100	8,416,982	100	95

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

4. リース会計

米国財務会計基準書第13号「リース会計」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

6. 退職給付債務

米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しています。

7. デリバティブ取引

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用しています。

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2002年3月期 自 2001年4月1日 至 2002年3月31日	2001年3月期 自 2000年4月1日 至 2001年3月31日	前 期 比
【 経常損益の部 】			%
営業損益の部			
売上高	3,522,299	4,015,824	88
売上原価	2,927,426	3,198,457	92
販売費及び一般管理費	679,615	718,789	95
営業利益(損失)	△84,742	98,577	-
営業外損益の部			
営業外収益	95,016	62,498	152
(受取利息及び配当金)	(81,507)	(44,278)	(184)
(雑収益)	(13,509)	(18,220)	(74)
営業外費用	91,937	105,018	88
(支払利息)	(12,873)	(13,229)	(97)
(雑損失)	(79,064)	(91,788)	(86)
経常利益(損失)	△81,663	56,058	-
【 特別損益の部 】			
特別利益	10,729	34,865	31
(土地売却益)	(8,906)	(9,029)	(99)
(投資有価証券売却益)	(1,823)	(-)	(-)
(子会社株式及び投資有価証券売却益)	(-)	(2,504)	(-)
(光部品事業譲渡益)	(-)	(23,331)	(-)
特別損失	318,887	32,663	976
(早期退職金等特別損失)	(108,768)	(-)	(-)
(事業構造改善特別損失)	(90,251)	(32,663)	(276)
(投資有価証券等評価損)	(76,144)	(-)	(-)
(退職給付制度改定特別損失)	(43,722)	(-)	(-)
税引前当期純利益(損失)	△389,820	58,261	-
法人税、住民税及び事業税	3,884	3,404	114
法人税等調整額	△141,063	14,735	-
当期純利益(損失)	△252,641	40,121	-
前期繰越利益	33,767	29,596	114
中間配当金	10,013	18,358	55
利益準備金積立額	-	4	-
当期末処分利益(未処理損失)	△228,887	51,355	-

(注) 1. 早期退職金等特別損失 108,768 百万円は、当社及び子会社の早期退職優遇制度の実施に伴う退職金負担額等です。

2. 事業構造改善特別損失 90,251 百万円は、ブラウン管事業からの撤退、半導体事業及び欧州デジタルメディア事業の再編等に伴う損失であり、その内訳は、子会社支援・整理損失 53,843 百万円、固定資産処分損 16,474 百万円及び棚卸資産処分損・評価損 7,313 百万円等です。

3. 投資有価証券等評価損 76,144 百万円は、投資有価証券評価損 59,637 百万円並びに子会社株式及び出資金評価損 16,507 百万円です。

4. 退職給付制度改定特別損失 43,722 百万円は、厚生年金基金の代行部分返上に伴う損失見込額 35,129 百万円及び確定拠出年金制度導入に伴う損失 8,593 百万円です。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2002年3月期末 2002年3月31日現在	2001年3月期末 2001年3月31日現在	比 較 増 減	科 目	2002年3月期末 2002年3月31日現在	2001年3月期末 2001年3月31日現在	比 較 増 減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	2,124,120	2,421,631	297,511	流動負債	1,788,217	1,698,302	89,915
現金及び預金	158,599	177,884	19,285	買掛金	773,370	902,188	128,818
受取手形	14,763	25,845	11,082	短期借入金	84,032	86,866	2,834
売掛金	767,553	975,073	207,519	コマーシャルペーパー	50,000	50,000	0
有価証券	118,556	201,416	82,860	償還期社債	-	28,790	28,790
金銭の信託	80,407	239,672	159,264	前受金	253,696	285,256	31,559
製品	69,192	89,086	19,894	引当金	10,638	11,670	1,032
半製品	73,338	101,997	28,659	その他の流動負債	616,479	333,529	282,949
材料	48,761	61,629	12,868	固定負債	770,341	762,672	7,669
仕掛品	199,826	269,781	69,954	社債	511,299	511,299	0
前渡金	72,117	41,517	30,599	長期借入金	2,668	2,688	20
繰延税金資産	114,481	83,827	30,654	引当金	193,296	248,685	55,388
その他の流動資産	407,613	155,816	251,797	確定拠出年金一時払金	63,077	-	63,077
貸倒引当金	1,092	1,918	826	負債合計	2,558,558	2,460,974	97,584
固定資産	1,799,024	1,697,658	101,366	【資本の部】			
有形固定資産	574,630	631,873	57,243	資本金	282,032	281,754	278
無形固定資産	106,403	80,123	26,279	法定準備金	323,131	322,853	277
投資等	1,117,991	985,660	132,330	資本準備金	252,693	252,415	277
子会社株式及び出資金	403,793	342,290	61,502	利益準備金	70,438	70,438	0
投資有価証券	352,018	391,159	39,140	剰余金	712,336	993,549	281,213
長期貸付金	5,715	9,698	3,983	プログラム準備金	33,132	34,045	913
繰延税金資産	307,867	194,047	113,819	特別償却準備金	2,101	2,157	55
その他の投資等	94,427	56,339	38,087	別途積立金	905,990	905,990	0
貸倒引当金	45,831	7,875	37,955	当期末処分利益 (当期末処理損失)	228,887	51,355	280,243
				その他有価証券評価差額金	47,419	60,158	12,738
				自己株式	333	-	333
				資本合計	1,364,585	1,658,316	293,730
資産合計	3,923,144	4,119,290	196,145	負債及び資本合計	3,923,144	4,119,290	196,145

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,635,906 百万円

2. 保証債務 59,594 百万円

3. 発行済株式総数の増加内訳 転換社債の転換による増加 549,184 株

比較損失処理(利益処分)案

(単位:百万円)

	2002年3月期	2001年3月期	比較増減
当期末処理損失	228,887	-	228,887
当期末処分利益	-	51,355	51,355
プログラム準備金取崩額	-	913	913
特別償却準備金取崩額	-	55	55
合 計	228,887	52,325	281,213
これを下記の通り処理いたします。			
利益配当金	-	18,358	18,358
取締役賞与金	-	200	200
プログラム準備金取崩額	992	-	992
特別償却準備金取崩額	437	-	437
別途積立金取崩額	262,000	-	262,000
次期繰越利益	34,541	33,767	774

2002年3月期決算補足資料(連結)

1. 決算概要

	2001年3月期		2002年3月期		2003年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
売上高(億円)	84,169	105	79,937	95	38,500	98	81,000	101
連単倍率(%)	210	-	227	-	266	-	268	-
営業利益(損失)(億円)	3,423	196	△1,174	-	700	-	2,000	-
税引前当期純利益(損失)(億円)	3,236	408	△5,860	-	530	-	1,900	-
少数株主持分控除前利益(損失)(億円)	1,587	500	△5,149	-	170	-	880	-
連結資本利益率 (少数株主持分控除前)* (%)	4.3	-	△15.2	-	-	-	-	-
当期純利益(損失)(億円)	1,043	617	△4,838	-	50	-	600	-
連単倍率(%)	260	-	-	-	50	-	200	-
株主資本当期純利益率(%)	3.6	-	△18.7	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル)**	111	-	126	-	130	-	130	-
金融収支(億円)	△166	-	△172	-	△85	-	△170	-

*連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 少数株主持分控除前利益 / (株主資本 + 少数株主持分)

** 在外会社損益計算書換算レート

	2001年3月末(実績)	2002年3月末(実績)
手元資金(億円)	18,152	12,083
有利子負債(億円)	34,931	29,982
従業員数(人)	340,939	321,517
国内	268,090	256,823
海外	72,849	64,694
連結子会社数	1,069	1,066
国内	734	712
海外	335	354

2. 部門別売上高

(単位:億円)

	2001年3月期		2002年3月期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	17,960	101	18,296	102	18,400	101
電子デバイス	20,117	115	14,872	74	15,700	106
電力・産業システム	23,211	108	22,668	98	22,600	100
デジタルメディア・民生機器	10,531	103	11,707	111	12,500	107
高機能材料	14,673	109	12,502	85	13,100	105
物流及びサービス他	15,993	118	14,308	89	14,500	101
金融サービス	5,927	112	5,671	96	5,800	102
消去又は全社	△24,246	-	△20,089	-	△21,600	-
合計	84,169	105	79,937	95	81,000	101

3. 部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	2001年3月期		2002年3月期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	489	129	357	73	750	210
電子デバイス	1,181	294	△1,636	-	△30	-
電力・産業システム	772	225	550	71	810	147
デジタルメディア・民生機器	15	33	△146	-	190	-
高機能材料	834	165	△220	-	180	-
物流及びサービス他	84	35	32	39	40	123
金融サービス	441	169	374	85	360	96
消去又は全社	△395	-	△485	-	△300	-
合計	3,423	196	△1,174	-	2,000	-

4. 部門別海外売上高

(単位:億円)

	2001年3月期		2002年3月期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	2,244	100	2,451	109	/	
電子デバイス	6,800	114	4,960	73		
電力・産業システム	3,897	98	3,974	102		
デジタルメディア・民生機器	3,210	100	5,288	165		
高機能材料	3,777	118	3,310	88		
物流及びサービス他	5,971	131	5,109	86		
金融サービス	354	121	395	112		
消去又は全社	0	-	0	-		
合計	26,256	112	25,491	97		

5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)

	2001年3月期		2002年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)
海外生産高(億円)	12,923	122	10,901	84
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	15	-	14	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	49	-	43	-

6. 設備投資額 (完成ベース)

(単位: 億円)

	2001年3月期		2002年3月期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	899	-	897	100	/	/
電子デバイス	2,242	-	1,146	51		
電力・産業システム	750	-	745	99		
デジタルメディア・民生機器	454	-	386	85		
高機能材料	1,088	-	802	74		
物流及びサービス他	301	-	401	133		
金融サービス	4,652	-	4,721	101		
消去又は全社	△678	-	△538	-		
合計	9,710	116	8,562	88	8,900	104
うち一般用	5,411	126	4,141	77	3,500	85
うち営業用	4,299	105	4,421	103	5,400	122

7. 減価償却費

(単位: 億円)

	2001年3月期		2002年3月期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	630	-	692	110	/	/
電子デバイス	1,495	-	1,621	108		
電力・産業システム	639	-	629	98		
デジタルメディア・民生機器	445	-	440	99		
高機能材料	830	-	818	99		
物流及びサービス他	350	-	363	104		
金融サービス	622	-	693	111		
消去又は全社	41	-	35	-		
合計	5,055	94	5,294	105	5,590	106
うち一般用	4,368	98	4,501	103	4,000	89
うち営業用	686	73	792	115	1,590	201

8. 研究開発費

(単位: 億円)

	2001年3月期		2002年3月期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,537	92	1,367	89	/	/
電子デバイス	1,284	120	1,167	91		
電力・産業システム	660	97	637	96		
デジタルメディア・民生機器	372	95	375	101		
高機能材料	438	98	475	108		
物流及びサービス他	53	91	119	224		
金融サービス	8	130	12	147		
合計	4,355	101	4,154	95		
対売上高比率(%)	5.2	-	5.2	-	4.9	-

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表

(単位：億円)

科 目		2001年3月末	2002年3月末	科 目		2001年3月末	2002年3月末		
資 産	製造・サービス等	現金及び現金等価物	10,871	8,509	製造・サービス等	短期借入金	10,238	9,517	
		短期投資	3,935	1,583		支払手形及び買掛金	12,591	10,183	
		受取手形及び売掛金	21,194	17,196		長期債務	11,140	10,264	
		棚卸資産	15,077	11,984		その他	26,694	26,582	
		投資及び貸付金	9,014	8,354		計	60,664	56,547	
		有形固定資産	23,675	22,125		金融サービス	短期借入金	5,412	5,866
		その他	11,496	15,722			支払手形及び買掛金	3,151	2,431
	計	95,265	85,477	長期債務	9,112		9,030		
	産	金融サービス	現金及び現金等価物	2,961	1,783	その他	1,637	1,267	
			受取手形及び売掛金	5,724	6,098	計	19,313	18,595	
リース債権			7,567	6,465	消 去	4,378	7,016		
有形固定資産			3,174	3,209	負債合計	75,599	68,126		
その他			2,502	3,586	少数株主持分	8,251	7,987		
計			21,930	21,143	資 本	28,615	23,042		
消 去		4,729	7,465	負債及び資本合計		112,466	99,156		
資 産 合 計		112,466	99,156						

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益

(単位：億円)

科 目		2001年 3月期	2002年 3月期
製造・ サービス 等	売上高	81,485	77,314
	売上原価及び一般費	78,432	78,686
	営業損益	3,052	1,372
金融 サービス	売上高	5,927	5,671
	売上原価及び一般費	5,486	5,297
	営業損益	441	374
消去	売上高	3,243	3,047
	売上原価及び一般費	3,172	2,871
	営業損益	70	175
合計	売上高	84,169	79,937
	売上原価及び一般費	80,746	81,111
	営業損益	3,423	1,174

(注) 上記の5、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

2002年3月期決算補足資料(個別)

1. 決算概要

	2001年3月期		2002年3月期		2003年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
売上高(億円)	40,158	106	35,222	88	14,500	82	30,200	86
営業利益(損失)(億円)	985	241	△ 847	-	150	-	600	-
経常利益(損失)(億円)	560	176	△ 816	-	150	-	500	-
当期純利益(損失)(億円)	401	338	△ 2,526	-	100	-	300	-
配当性向(%)	92	-	-	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル)	112	-	124	-	130	-	130	-

	2001年3月期末(実績)	2002年3月期末(実績)	2003年3月期末(見通し)
手元資金(億円)	6,190	3,576	-
有利子負債(億円)	6,796	6,480	-
従業員数(人)	55,609	50,427	43,700

2. 部門別売上高

(単位:億円)

	2001年3月期		2002年3月期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	14,568	103	14,089	97	/	
電子デバイス	8,922	119	5,233	59		
電力・産業システム	11,309	105	10,929	97		
デジタルメディア・民生機器	5,357	101	4,971	93		
合計	40,158	106	35,222	88		

3. 設備投資(着工ベース)

(単位:億円)

	2001年3月期		2002年3月期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	231	95	185	80	/	
電子デバイス	1,322	142	155	12		
電力・産業システム	302	111	220	73		
デジタルメディア・民生機器	90	138	65	72		
その他	110	122	130	118		
合計	2,055	128	755	37	800	106

(注) 当期より、部門別区分の一部を組み替えています。これに伴い、2001年3月期の数値についても修正再表示しています。

4. 減価償却費(営業用は含まず)

(単位:億円)

	2001年3月期		2002年3月期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
減価償却費	1,213	89	1,167	96	870	75

5. 研究開発費

(単位:億円)

	2001年3月期		2002年3月期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
研究開発費	3,056	102	2,756	90	2,300	83
対売上高比(%)	7.6	-	7.8	-	7.6	-

6. 国際調達額

(単位:億円)

	2001年3月期		2002年3月期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
国際調達額	5,770	118	4,990	86	4,640	93

以上

2002年4月26日
(株)日立製作所

情報通信システムに関する補足資料

1. 情報通信システム 売上高・営業利益 (上段：前年度比、単位：億円)

	2001年度(実績)			2002年度(見込)		
	上	下	計	上	下	計
売上高	105%	100%	102%	100%	101%	101%
	8,733	9,563	18,296	8,700	9,700	18,400
うちソフト/サービス	125%	110%	116%	101%	104%	103%
	4,527	5,081	9,608	4,578	5,296	9,874
うちハード	89%	90%	89%	98%	98%	98%
	4,206	4,482	8,688	4,122	4,404	8,526
営業利益	119%	57%	73%			211%
	145	211	357			750
うちソフト/サービス	371%	172%	215%			134%
	167	282	450			600
うちハード	-	-	-			-
	22	71	93			150

2. 情報通信システム 製品別売上高内訳 (単位：億円)

	2001年度(実績)			2002年度(見込)		
	上	下	計	上	下	計
情報通信システム	8,733	9,563	18,296	8,700	9,700	18,400
ソフト/サービス合計	4,527	5,081	9,608	4,578	5,296	9,874
ソフト	881	1,034	1,915			
サービス	3,646	4,047	7,693			
ハード合計	4,206	4,482	8,688	4,122	4,404	8,526
サーバ(*1)	647	527	1,174			
PC(*2)	567	691	1,258			
ストレージ(*3)	1,350	1,628	2,978			
通信ネットワーク	809	720	1,529			
その他	833	916	1,749			

(*1) スーパーコンピュータ、メインフレーム、UNIXサーバ、PCサーバ等

(*2) クライアントPC等 (*3) ディスクアレイ+HDD等

3. SAN/NAS ストレージソリューション事業 (上段：前年度比、単位：億円)

	2001年度(実績)			2002年度(見込)		
	上	下	計	上	下	計
売上高	120%	93%	104%	117%	108%	112%
	1,200	1,300	2,500	1,400	1,400	2,800

4. 主要製品出荷台数（個別ベース）

	単位	2001年度(実績)			2002年度(見込)		
		上	下	計	上	下	計
汎用コンピュータ	IP*1	242	140	382	160	160	320
うち国内	IP*1	172	140	312	160	160	320
UNIXサーバ	台	1,500	1,200	2,700	1,500	1,700	3,200
PC(PCサーバ含む)*2	台	300,000	350,000	650,000	320,000	360,000	680,000
大型ディスプレイ装置	TB*3	6,600	8,600	15,200	11,000	14,000	25,000
小型ディスプレイ装置	TB*3	1,300	1,600	2,900	2,100	3,000	5,100

1：汎用コンピュータの台数は、命令プロセッサ（IP）ベース。

2：PCは国内のみ

3：ディスプレイ装置については、テラバイト（TB）ベース。

以 上

半導体・ディスプレイに関する補足資料

1. 半導体

<売上高>

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2001年度			2002年度(見込)		
	上	下	合計	上	下	合計
売上高	64%	58%	61%	105%	125%	114%
	2,674	2,395	5,069	2,800	3,000	5,800

<営業利益>

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2001年度			2002年度(見込)		
	上	下	合計	上	下	合計
営業利益	-	-	-	-	-	-
	-579	-755	-1,335	-	-230	-

<製品別売上高構成比>

	2001年度	2002年度(見込)
DRAM	8%	7%
システムメモリ	10%	10%
システムLSI	54%	55%
汎用半導体	28%	28%

<半導体設備投資>

(単位：億円)

		2001年度	2002年度(見込)
親会社合計	那珂地区	10	10
	高崎地区	10	30
	甲府地区	10	5
	その他	25	25
		55	70
		(上期 35:下期 20)	(上期 30:下期 40)
子会社合計	トセテクノロジーズ	5	0
	その他	125	125
	国内子会社	130	125
	HNS*	5	10
	その他	30	35
	海外子会社	35	45
		165	170
連結合計	220	240	
		(上期 160:下期 60)	(上期 90:下期 150)

* HNS : Hitachi Nippon Steel Semiconductor Singapore Pte.Ltd.

< 主要製品の生産個数 >

	2001 年度末	2002 年度			
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
64MDRAM	200 万個 / 月	50 万個 / 月	50 万個 / 月	50 万個 / 月	50 万個 / 月
256MDRAM	120 万個 / 月	200 万個 / 月	250 万個 / 月	250 万個 / 月	250 万個 / 月
256M フラッシュメモリ	55 万個 / 月	70 万個 / 月	60 万個 / 月	50 万個 / 月	40 万個 / 月

< マイコン売上高 > (単位：億円)

2001 年度	前年度比	2002 年度(見込)	前年度比
1,700	71%	2,200	129%

2. ディスプレイ

< 売上高 >

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2001 年度			2002 年度(見込)		
	上	下	合計	上	下	合計(見込)
売上高	58%	84%	69%	109%	117%	113%
	920	1,029	1,950	1,000	1,200	2,200

< 営業利益 >

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2001 年度			2002 年度(見込)	
	上	下	合計		
営業利益	-	-	-	-	
	-262	-210	-472	40	

< 主要製品売上高 >

(単位：億円)

	2001 年度		2002 年度(見込)	
		前年度比		前年度比
液晶	1,280	84%	1,850	145%
カラーディスプレイ管	180	31%	0	0%
カラーブラウン管	190	86%	10	5%
プロジェクション管	200	100%	270	135%

< 液晶売上高 >

(単位：億円)

	2001 年度				2002 年度(見込)			
	上	下		前年度比	上	下		前年度比
大型	430	660	1,090	81%	680	790	1,470	135%
中小型	50	140	190	106%	150	230	380	200%
計	480	800	1,280	84%	830	1,020	1,850	145%

< 液晶設備投資 >

(単位：億円)

	2001 年度				2002 年度(見込)	
	上	下		前年度比		前年度比
投資額	60	37	97	18%	65	67%

以上